

経団連（米倉弘昌会長）は一月二二

日に今季労使交渉の経営側指針となる、「二〇一三年版経営労働政策委員会報告（委員長・宮原耕治日本郵船会長）」を発表した。副題は「活力ある未来に向けて——労使一体となって危機に立ち向かう」。今季交渉・協議では企業の存続と従業員の雇用の維持・安定が最優先の課題であると強調。そのうえで、労働側の主張する定昇相当分の確保については、制度自体のあり方の議論も必要だとけん制し、ベースアップについては「実施する余地はない」と一蹴している。

政策転換で「六重苦」の解消を

報告では、経済の現状について、悪化を続ける経営環境のなか、日本経済は縮小と立地競争力のさらなる低下に直面していると指摘。競争力を強化するためには、「円高の是正」、「経済連携の推進」、「法人の税負担の軽減」、「一層の社会保障制度改革」、「エネルギー・環境政策の転換」、「労働規制の見直し」——に向けて、一刻も早い政策転換が必要だとする。

こうしたなか、個別企業でも総額人件費の適正管理を一層徹底する必要がある、定期昇給制度や年功処遇の見直しが喫緊の課題となっていることから、労働法制をめぐる課題への対応も必要

だと提起する。

具体的な課題としては、労働条件の不利変更ルールを透明化すること、企画業務型裁量労働制の適用業務・対象労働者の拡大などの労働時間制度改革が求められるとしている。

また、地域別最低賃金については、「目安額を大幅に上回る額で結審する地域が多くなっており、目安制度が大きく揺らいでいる」と指摘。七割以上の地域で使用者が全員反対を表明する事態となっていることから、最低賃金の決定プロセスは大きな岐路に立っていると主張している。また、特定最低賃金（旧産業別最賃）についても、地域別最賃が「大幅に引き上げられていることにより」、水準が地域別最賃を下回るケースもでてきているため、「その役割・使命を終えたものとして速やかに廃止すべきである」としている。

「労使パートナーシップ対話」の充実

今次交渉・協議では経団連が提唱する、課題解決型の話し合いである「労使パートナーシップ対話」の充実が必要だと強調。そのうえで、付加価値が大幅に減少している現状を踏まえ、総額人件費の適切な管理の重要性は一層増しているとする。一方、企業の付加価値の源泉が海外市場中心になりつ

つあることに留意が必要とし、海外で

生み出された付加価値は、現地法人の設備投資や研究開発に活用するとともに、配当金として国内に還流させた場合でも、「国内での研究開発や設備投資の原資として活用し、グループ全体としての競争力強化に結び付けていく必要がある」と提起する。その一方、「海外従業員の努力に報いていく視点も必要であり、海外における利益の増加を、国内従業員に還元することには限界があると言えよう」とクギをさしている。

ベア余地なし、定昇が主な論点

また高齢者雇用安定法の改正にも言及。仮に、継続雇用比率が現在の約七四％から九〇％まで上昇することを前提として機械的に試算すると、企業が支払う賃金総額は今後五年間で二・〇％押し上げられるとの見通しを示している。定年前の賃金制度に年功的な要素が色濃く残っている場合は、「労使が十分に議論を深め、必要な見直しを行うことが求められる」としている。

そのため、今次労使交渉・協議では、「企業の存続と従業員の雇用の維持・安定を最優先する議論が中心となる」と強調。そのうえで、厳しい経営状況が続くなか、「賃金交渉においては、ベースアップを実施する余地はなく、賃金カーブの維持、あるいは定期昇給

の実施の取り扱いが主要な論点になると考えられる」との見通しを示す。さらに、「円高の影響などにより深刻かつ危機的な経営状況にある企業においては、定期昇給の実施時期の延期や凍結について協議せざるを得ない場合もあり得ると想定される」と述べ、今次交渉・協議では、あくまで定期昇給の実施方法に次いで議論することになるものの、今後の課題として「経営環境が大きく変化している以上、制度自体のあり方についても議論が必要となる」と問題提起する。

また、連合の闘争方針では中小企業に対して「賃金カーブ維持分プラス賃上げ分一％相当」と、明確なベア要求を盛り込んでいることに関して、中小企業は大手企業より、苦しい業況にあるため、格差是正を主な理由に「一％のベア要求を掲げることが理解が得られない」と批判している。

今年の経労委報告に対して、労働側は、「日本経済の自律的な成長回復に向けた経営としての主体的な考え方やビジョンが明示されているとはいえない」（連合）、「国際競争力強化のために労働者、国民のくらしや地域経済を壊し続けたことへの反省なしに日本経済の危機を煽り、企業への『従属』を労働組合に迫るといふ身勝手な主張に貫かれている」（全労連）、「企業自らがデフレ解消に対して主体的に役割を果たそうという姿勢が全く見られず遺憾である」（金属労協）——などの見解を発表している。（調査・解析部）